＜資料5＞

令和３年度　藤枝市行政サービス評価委員会

地方創生事業（推進交付金）事業評価シート

藤枝市

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	1

事業名	交流型ITキャンプ事業					作成責任者	
事業開始年月	令和２年４月	事業終了年月	令和３年３月	担当課	ICT推進室（R3：情報デジタル推進課）	齋藤　栄一郎	
交付金名	地方創生推進交付金（ＩＣＴで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト）	事業費	事業費（円）	3,850,000	うち交付金充当額（円）	1,925,000	

事業目的	短期集中型のＩＴ学習によって論理的思考力や本市への愛着心向上を図ることを目的とする事業。 当事業は藤枝市及び島田市の広域連携事業として実施するため、プログラミングや先端技術を学ぶカリキュラムに加えて両市の事業参加者の交流の場を創出しコミュニケーション能力の向上を図るとともに地域への愛着心向上を図る。
事業概要	藤枝市・島田市在住の小学校４～６年生を対象に、ドローンやロボットを活用した短期集中型のIT・プログラミング学習を実施。その後、上級プログラミングを学ぶ島田市開催事業に参加した中学生との交流を図る企画として、「藤枝・島田ITキャンプ交流会」を開催。
事業経費内訳	委託料　3,850,000円（委託先：株式会社共立アイコム）




事業当日の様子




項　目	評価
事業の有効性　全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	３：ＫＰＩの達成にあまり有効ではなかった
事業の効率性　事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果　本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	３：地方創生に効果があった

事業の評価	３月６・７日に２チームに分け開催。参加者目標40名に対し、38名が参加。 年末にかけてのコロナ禍の情勢もあり、本市開催分については当初予定していた宿泊を取り止め、講座のみとしたが、実施後アンケートでは、83.3%が「また参加したい」と評価しており、楽しみながらプログラミングを学ぶ環境づくりにつながっている。ただ、20～30代の転入者増加へ有効と考え、継続的に取り組むことにより、教育環境が向上し、寄与するものと考える。	今後の方針	地方創生推進交付金事業「大学を中心に、人と産業を育てつなぐ」若者定着推進計画の事業として、県内大学等と連携したIT教育事業に発展させる。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	2

事業名	藤枝クラウドソーシング運営事業						作成責任者
事業開始年月	令和２年４月	事業終了年月	令和３年３月	担当課	ICT推進室（R3：情報デジタル推進課）		齋藤　栄一郎
交付金名	地方創生推進交付金（ＩＣＴで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト）	事業費	事業費（円）	37,500,000	うち交付金充当額（円）	18,750,000	

事業目的	藤枝ＩＣＴコンソーシアムが行うクラウドソーシングサービス「藤枝くらシェア」を支援することで、時間や場所を選ばない働き方を推進し、主婦層やシニア層などの潜在的な労働力を活用すると同時に、市内企業の生産性の向上や、市外から仕事を呼び込むことにより地域経済の活性化を図る。
事業概要	テレワークを主体とした本事業はコロナ禍の大きな影響も受けなかったことから、仕事創出（マッチング）件数も増加し、売上金額は過去最高となった。また、市民ワーカーだけでは対応できない場合の対応として、市内企業と連携した受注体制（企業ワーカー）も実施し、1,000万円規模の業務受注をはじめとした高額案件の受注に成功した。また、登録した市民のアクティブ率を向上させるための取り組みとして、仕事未経験層の「お試し受注」を実施した。
事業経費内訳	補助金：37,500,000円 （交付先：藤枝ICTコンソーシアム　補助率10/10）







	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	２：ＫＰＩの達成に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	２：地方創生に相当程度効果があった

事業の評価	登録市民数は、目標110名に対し、165人増加し、累計595人に。仕事創出（マッチング）件数も増加し、前年比138%の314件で、受注額は過去最高額（前年比284%）となる33,254千円となった。地方創生への有効性については、ICTを活用した新しい働き方で仕事の地元消化ができ、仕事を継続的に呼び込む効果を評価している。時間と場所を選ばずに働けるため、コロナ禍の影響もさほど受けず、安定した受注ができた。プロジェクト型の発注など高度な推進体制が求められる案件等に対応できず、受注ロスが発生していることが課題である。	今後の方針	クラウドソーシングシステム自走化に向けてシステム構築・推進に対する支援から、サービスを活用する市民・企業に対する支援へシフトする。課題である受注ロス対策として、登録している市民のスキル向上と、働き手となる地元企業が大口案件を受注するためのコンサルティング事業を展開する。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	3

事業名	オープンスペースの設置							作成責任者
事業開始年月	令和２年４月	事業終了年月	令和３年３月	担当課	ICT推進室（R3：情報デジタル推進課）			齋藤　栄一郎
交付金名	地方創生推進交付金（ＩＣＴで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト）			事業費	事業費（円）	4,000,000	うち交付金充当額（円）	2,000,000

事業目的	クラウドソーシングを活用する市民ワーカーのためのワークスペース創出。
事業概要	クラウドソーシングを利用する市民のためのワーキングスペース設置を推進する藤枝ICTコンソーシアムに対して補助金を交付する事業。藤枝市産学官連携推進センター及び静岡産業大学藤枝駅前キャンパスに相談窓口を設置し、ワーカーの相談対応や管理面談等を行った。
事業経費内訳	補助金：4,000,000円 （交付先：藤枝ICTコンソーシアム　補助率10/10）



項　目	評価
事業の有効性	２：ＫＰＩの達成に有効であった
事業の効率性	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	２：地方創生に相当程度効果があった

事業の評価	クラウドソーシングを活用とする市民ワーカーのためのワークスペースを創出することで、市民ワーカーの働く場所を提供。クラウドソーシング事業を提供する藤枝ICTコンソーシアム事務局及びディレクターが常駐する環境下でのスペース提供は、市民ワーカーの働き方に柔軟性を持たせ、相談窓口としての利便性も兼ね備えることから、今後も仕事を呼び込む一因となると考えられる。	今後の方針	クラウドソーシングシステム自走化の側面支援として、市民ワーカーのスキル向上と地元企業が企業ワーカーとして大口案件を受注するためのコンサルティング事業を展開する。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	4

事業名	地元産業ＩＣＴ導入促進事業					**作成責任者**	
事業開始年月	令和２年４月	**事業終了年月**	令和３年３月	**担当課**	産業政策課		宮崎　真一
交付金名	地方創生推進交付金（ＩＣＴで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト）			**事業費**	**事業費（円）** 10,000,000	**うち交付金充当額（円）**	5,000,000

事業目的	産学官金の連携により、中小企業へのICTの効果的な活用を推進し、業務・収益改善や企業の稼ぐ力と新分野への展開力を生み出すことで、企業の生産性の向上や効率化、事業の拡大を促進して、地域経済の活性化を図る。
事業概要	ＩＣＴの効果的な活用により、地元企業の生産性や収益の向上を図るため、ＩＣＴの導入に向けたコンサルティング活動や啓発セミナーを開催し、ＩＣＴの導入を促進している藤枝ＩＣＴコンソーシアムに対して補助金を交付する。 ・コンサルティング活動 ・ＩＣＴ活用セミナーの開催 ・企業訪問
事業経費内訳	補助金：10,000,000円 （交付先：藤枝ＩＣＴコンソーシアム　補助率10/10）





ＩＣＴ活用セミナー

	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	２：ＫＰＩの達成に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	２：効率的であったが、低コストでなかった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	２：地方創生に相当程度効果があった

事業の評価	オンライン会議システムやキャッシュレス決済の導入支援、ＧｏＴｏ（トラベル・ＥＡＴ）クーポン券の取扱い支援をはじめ、バーコード管理システムや販売管理システムの導入支援、ＡＩ開発の取組み支援といった各企業の希望に寄り沿った支援を実施したことにより、コスト削減や納期の短縮など効果があった。 企業訪問件数：311件　ＩＣＴ導入企業数：27社	**今後の方針**	令和２年度で地元産業ＩＣＴ導入促進事業は終了するが、令和３年度からは地域ＤＸ推進事業として引き続きコンサルティング活動やＩＣＴ啓発セミナーを実施していく。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	5

事業名	データ利活用に向けたスマートシティ推進事業						作成責任者
事業開始年月	令和元年７月	事業終了年月	令和3年３月	担当課	教育政策課		福原 将富
交付金名	地方創生推進交付金（ＩＣＴで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト）	事業費	事業費（円）	1,200,000	うち交付金充当額（円）	600,000	

事業目的	・見守りサービスを提供する事業者に対し、補助金を交付することで、見守りサービスの利用促進を図り、児童生徒及びその保護者が、安全で安心して生活できる環境を整備する。 ・児童生徒の通学路における移動経路のデータを利活用し、児童生徒の登下校中の安全、安心を強化する。
事業概要	Ｉｏ Ｔ端末を利用し、子どもの位置情報を保護者のスマートフォンで確認できる見守りサービスを提供する事業者に対し、補助金を交付。 ・補助対象：本市在住の児童生徒に対し、市が定める要件を満たす「子ども見守りサービス」を提供する事業者（令和2年度登録事業者：中部電力ミライズ㈱、㈱ＴＯＫＡＩホールディングス、ドリームエリア㈱） ・補助額等：Ｉｏ Ｔ端末及びサービスを利用するために必要となる周辺機器の購入に対し、市内在住の児童生徒１人につき１回、5,000円を上限に助成
事業経費内訳	補助金：1,200,000円 （交付先：登録事業者、補助額：１件につき上限5,000円）



見守りサービスの活用の様子



見守りサービスの端末

	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	２：ＫＰＩの達成に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	２：地方創生に相当程度効果があった

事業の評価	今後の方針
240件の補助金を登録事業者に交付することにより、見守りサービスの利用促進が図られ、保護者の不安軽減につながった。 児童生徒の移動経路がデータ化されたため、通学路における安全安心施策（見守りボランティアの効果的な配置、道路補修の効率化等）にデータ活用を行うことを検討している。	今後も引き続き、制度の周知徹底を図り、利用促進に努めることで、利用者の増加を目指すとともに、移動経路のデータの活用拡大を検討していく。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	6

事業名	IoT活用促進事業							作成責任者
事業開始年月	令和２年４月	事業終了年月	令和３年３月	担当課	ICT推進室（R3：情報デジタル推進課）			齋藤　栄一郎
交付金名	地方創生推進交付金（ＩＣＴで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト）			事業費	事業費（円）	5,449,000	うち交付金充当額（円）	2,724,500

事業目的	ICTを活用して、行政課題の解決を図ることを目的とし、民間事業者による展開や実装の可能性の高いIoT活用実証実験を実施する。
事業概要	【オンライン健康医療相談アプリ】（ソフトバンク株式会社、ヘルスケアテクノロジーズ株式会社） 藤枝市民を対象に、利用者の相談に対し、医師・看護師等が回答するアプリ「HELPO」の効果検証。 【食生活提案アプリ】（シルタス株式会社、株式会社静鉄ストア、静岡鉄道株式会社） 藤枝市内のしずてつストア従業員とその家族、藤枝市職員を対象に、食料品の購買履歴からＡＩが栄養素分析し、食生活を提案。 【藤枝地区の人流解析及び蓮華寺池公園の混雑状況可視化】（LocationMind株式会社、株式会社マキノハラボ） 藤枝地区まちづくりへの人流データ活用、センサーによる公園混雑状況可視化。
事業経費内訳	負担金 2,000,000円【オンライン健康医療相談アプリ】 649,000円【食生活提案アプリ】 2,800,000円【藤枝地区の人流解析及び蓮華寺池公園の混雑状況可視化】



	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	２：ＫＰＩの達成に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	３：地方創生に効果があった

事業の評価	【オンライン健康医療相談アプリ】累計56件。うち平日における時間外と休日の相談件数は33件と、全体の58%を占めたこと、健康相談実施後に表示される5段階の対応評価の平均は4.21と高い評価を得た。 【食生活提案アプリ】食塩摂取、惣菜等購入、野菜購入の点で行動変容が見受けられた。 【藤枝地区の人流解析及び蓮華寺池公園の混雑状況可視化】人流解析により、藤枝地区商店街・蓮華寺池公園間の回遊性、公園内・駐車場の混雑状況について把握できた。	今後の方針	【オンライン健康医療相談アプリ】の実装、【食生活提案アプリ】【藤枝地区の人流解析及び蓮華寺池公園の混雑状況可視化】の拡大実証に加え、引き続き地域課題の解決、市民サービス向上のため、先端技術導入実証実験を継続し、最適化を図る取り組みを推進する。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	7

事業名	静岡県中部地区広域連携による観光まちづくりプロジェクト					作成責任者	
事業開始年月	令和２年４月	事業終了年月	令和３年３月	担当課	商業観光課（観光交流政策課）		前田　一徳
交付金名	地方創生推進交付金（静岡県中部地区広域連携による観光まちづくりプロジェクト）			事業費	事業費（円）	3,700,000	うち交付金充当額（円） 1,850,000

事業目的	広域連携により、「しずおか中部」を観光客と地域住民、観光客同士、また国内旅行客とインバウンド旅行客など、多様な主体が活発に対話、交流し、「学び」を得るユニークな観光が展開される場所に転換する。中部地区が有する多様な産業や素材、首都圏からのアクセシビリティの高さ、ゴールデンルート上に位置する立地性、かつ大都市圏（東京・京都・大阪）にはない、多様な自然資源等の強みなどの特徴を最大限活かし、かつ生活者のニーズに沿った、３つのテーマを軸に独自の観光目的地化を図り、ブランディングを図る。
事業概要	次の事業を行う静岡の中部志太榛原５市２町で立ち上げたDMOに負担金を支払うとともに、協力して事業実施した。 （１）教育プログラム開発ワークショップ　（２）旅行商品造成・プロモーション　（３）宿泊活性施策　（４）メディアファムトリップ　（５）ブランドプロモーション　（６）ＷＥＢ・ＳＮＳ等資源プロモーション　（７）国内市場調査及び事業効果測定
事業経費内訳	○静岡県中部・志太榛原地域ＤＭＯ負担金3,700,000円 （支払先：公益財団法人するが企画観光局）



MANAVIVA!　水車むら



茶氷　藤枝市陶芸センター



MANAVIVA!　藤枝市陶芸センター



茶氷　ななや

	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	２：ＫＰＩの達成に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	２：地方創生に相当程度効果があった

事業の評価	新型コロナの影響によりＲ２年度は当初計画ＫＰＩには未達となったが、H30、R1の過去２年間においては、宿泊観光経済及び宿泊客数の２項目において目標値を達成しているため、新型コロナの影響を受けなければ、Ｒ２年度も目標値には到達していたと分析している。そのような状況下であったが、静岡の中部志太榛原５市２町で立ち上げたＤＭＯ（公益財団法人するが企画観光局）による専門的視野に基づいた事業の実施により、特にプロモーションなどでは、「茶氷」事業等と連携させたネット記事の活用等で本市の情報発信を効果的に実施できた。また「Learn」事業では、本市の観光施設や事業者と連携し、子供向け体験型プログラムを造成しＨＰで公開することで、情報発信を効果的に実施できたとともに、本市への誘客を図ることができた。	今後の方針	地域資源を活かした観光商品を、本市事業者等とともに連携して販売していくことで本市来訪者数の増加が期待できるため、Ｒ３年度以降も引き続き事業を継続していく。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	8

事業名	デュアルライフ推進事業					作成責任者
事業開始年月	令和２年４月	事業終了年月	令和３年３月	担当課	中山間地域活性化推進課	奥川　真帆
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型ＣＣＲＣ　高齢者が活躍するまちづくり）	事業費	事業費（円）	344,800	うち交付金充当額（円）	172,400

事業目的	地方での暮らしに関心があるアクティブシニア世代に対し、本市での暮らしの魅力の紹介や移住相談の実施により移住を促進する。また、若い世代の相談者に対し、元気な高齢者との身近な暮らしを魅力の一つとして売り込み、本市の中山間地域への移住を促し、地域コミュニティの維持と活性化を図る。
事業概要	●オンライン移住相談会への出展 ふるさと回帰フェア／静岡まるごと移住オンラインフェア　２回／ JOIN移住・交流＆地域おこしフェア ●藤枝市独自のオンライン移住セミナーや移住相談会の開催　４回実施 ●面談・電話・メールでの相談対応
事業経費内訳	相談支援業務委託料　　344,800円



オンライン移住相談会での相談対応の様子

	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	２：ＫＰＩの達成に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	３：地方創生に効果があった

事業の評価	令和２年４月から、先輩移住者で組織された移住・定住支援団体「さとやママ」に移住・定住相談業務を委託した。この団体への委託により、移住の経験と市街地や中山間地域での暮らしの経験を活かした相談対応を行うことで効果的なＰＲができた。また、市職員とは異なり相談担当者の入れ替わりがないことから、切れ目のない伴走型の移住・定住支援ができている。	今後の方針	きめ細やかな移住支援を進めていくために、今後も移住・定住支援団体「さとやママ」への委託を継続していく。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	9

事業名	高齢者活躍等サポート事業						作成責任者
事業開始年月	令和２年４月	事業終了年月	令和３年３月	担当課	市民活動団体支援室		田代かをる
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型ＣＣＲＣ　高齢者が活躍するまちづくり）	事業費	事業費（円）	745,000	うち交付金充当額（円）	124,500	

事業目的	市民と協働のまちづくり推進に向け、自主的・主体的な地域づくりと地域の課題解決を図る公益的な事業を実施する団体を支援する。 高齢者団体の活躍による生きがい創出や高齢者への事業提供により、喜びや活気を与え、介護予防に繋げる。
事業概要	地域づくりと地域の課題解決を図る公益的な事業を実施する市民活動団体へ経費の一部を補助する「市民活躍まちづくり事業補助金」を実施。その内、高齢者が活躍し地域貢献を行う事業や、高齢者の自立した暮らし（日常生活）等を支援する事業に交付。 ・地域のゴミ出し草刈りなど日常のちょっとしたお困りごとを住民同士で助け合い ・脳の活性化を図る認知症予防の健康教室 ・休耕地を活用した農作業、親子収穫体験 ・デイサービスやサロンなどで、なつかしの歌、演芸アトラクションを披露 ・地域ボランティアによる買い物等の移動支援（３団体）など
事業経費内訳	補助率2/3以内（上限10万円） ８団体　補助金　745,000円　○楽遊会　○広幡お助け隊　○ﾃﾞｨｰｾﾝﾄﾞ１８　○葉梨ささえ愛隊　○静岡脳科学研究会　○静岡県健康生きがいづくりｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ協議会 ○西益津お出掛かけ支援隊　○大洲地区地域支え合い出かけっＣＡＲｻｰﾋﾞｽ事業移動支援部



団体によるﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ



楽遊会　地区ｻﾛﾝで演芸を披露

	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	２：ＫＰＩの達成に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	２：効率的であったが、低コストでなかった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	３：地方創生に効果があった

事業の評価	高齢者支援区分８団体が実施し、地域における社会貢献について、高齢者団体の活動の活発さや市民団体による高齢者を対象とした活動への関心の高さが見えた。 コロナ禍において外出制限がされている中、高齢者と関わりまた、実施高齢者本人が生き生きと事業を実施することにより介護予防などへの波及効果があった。 団体が活動を実施する上で資金面の一助となった。	今後の方針	事業内容を周知し、制度設計を検証していく。 団体の自立を促すために団体の活動継続や活動拡大に向けた支援を検討していく。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	10

事業名	地域支え合い出かけっＣＡＲサービス支援事業					作成責任者
事業開始年月	令和２年４月	事業終了年月	令和３年３月	担当課	地域包括ケア推進課	斉藤　文香
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト＋ネットワーク型CCRC　高齢者が活躍するまちづくり）	事業費	事業費（円）	2,683,768	うち交付金充当額（円）	1,341,884

事業目的	地域住民の互助の力で、自動車運転免許の返納等により移動が困難となり、家族等からの支援が受けられない高齢者のための外出を支援することにより、高齢者の移動手段の確保及び閉じこもりの防止並びに介護予防を図り、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域づくりに寄与することを目的とする。
事業概要	地域の運転ボランティア等が移動が困難となり、家族等からの支援が受けられない高齢者のための外出の支援（地域支え合い出掛けっCARサービス）を実施する地区社会福祉協議会その他の地域の団体を支援するために、団体が使用するための自動車の貸出及び維持管理並びにボランティア保険及び自動車保険の加入及び保険給付の手続等の地域支え合い出かけっCARサービスの支援業務を市社会福祉協議会に委託して実施する。
事業経費内訳	委託料：2,614,240円 （交付先：藤枝市社会福祉協議会） 需用費：69,528円



ボランティア勉強会



出発式



利用者の乗車を手伝うボランティア



利用者の買い物の様

	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	２：ＫＰＩの達成に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	２：地方創生に相当程度効果があった

事業の評価	地区社会福祉協議会と地域住民を中心に、買い物支援を通じて介護予防の推進を行うことができたという点において、ひとの流れを創る上で今後につながるものと考えられる。 令和2年度は2地区（大洲、高洲）で新たに運行が開始され、合計4地区で運行を実施している。 合計で589回運行し、延べ1,801人の利用があった。主に近隣のスーパーマーケットやドラッグストアへの運行を実施するほか、地域で実施しているサロン等への送迎も行っており、利用者からは好評をえている。	今後の方針	事業を継続して実施できるよう、ボランティアの安定的確保と事業実施に使用する自動車の増台について検討する必要がある。 引き続き、市社会福祉協議会と地区社会福祉協議会との連携を推進し、事業の充実を図るとともに、新規で実施する地区の拡大を行っていく。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	11

事業名	買い物支援サービス応援事業							作成責任者
事業開始年月	令和2年4月	事業終了年月	令和3年3月	担当課	商業観光課			安藤　由奈
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト＋ネットワーク型CCRC　高齢者が活躍するまちづくり）			事業費	事業費（円）	2,166,000	うち交付金充当額（円）	1,083,000

事業目的	～高齢者を中心とした買い物に困難を抱える方の利便性を向上する～ ・買い物環境改善に取組む団体等の支援事業を促進 ・買い物しやすい商業地づくりの実現と商店街等の商業地活性化
事業概要	高齢者などの買い物に困難を抱える人の利便性向上につながる民間等の次の取組を支援。 ・地域高齢者の買い物環境向上するための市内商店街振興組合が設置する店舗の運営事業 ・商店が少ない地域での移動販売事業 ・タクシー事業者と連携し、お弁当等を配達するデリバリー事業 ・外食困難者のために、配達可能な店舗の情報等の収集及び周知事業 ・市内新聞配達業者と弁当・総菜店が連携したデリバリー事業 ・飲食店等が協力した、外出困難者向けのデリバリー事業
事業経費内訳	補助金合計：2,166,000円　補助率2/3 【交付先】 ・株式会社ファミリーマート　500,000円　・藤枝居酒屋グランプリ実行委員会　300,000円 ・株式会社藤枝江﨑新聞店　500,000円　・藤枝商工会議所青年部　300,000円 ・藤枝宿上伝馬商店街振興組合　300,000円　・有限会社魚時　266,000円



商店街が運営する商店の様子



タクシーを利用したデリバリー支援

	項　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	2：KPIの達成に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	1：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	1：地方創生に非常に効果があった

事業の評価	市内商店街や事業者が主体となり、地域コミュニティの拠点づくりや高齢者の日常生活における利便性の向上に寄与しており、今後につながるものと考える。 また、KPI以外の成果として、新型コロナウイルスの影響で増加したと考えられる買い物困難者に向けて、買い物しやすい環境づくりを目指し、団体ごとの強みを活かした事業が実施された。	今後の方針	事業自体や、支援する団体が行う事業について、引き続き、周知に努めていく。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	12

事業名	中山間地域買い物弱者サポート事業					作成責任者
事業開始年月	令和２年４月	事業終了年月	令和３年３月	担当課	市民活動団体支援室	田代かをる
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型ＣＣＲＣ　高齢者が活躍するまちづくり）	事業費	事業費（円）	405,500	うち交付金充当額（円）	199,000

事業目的	「藤枝ボランティア（Ｆボラ）」の社会貢献活動により、交通利便性の低い中山間地域において、地域課題となっている買い物弱者対策の解決を促す。
事業概要	市民ボランティアを活用した買い物代行支援と地域の法人・地域と連携し、市民ボランティアが店舗で高齢者の買い物を見守る支援を行った。
事業経費内訳	委託料　398,000円　（委託先　ＮＰＯ法人ふじえだ市民活動サポートぴゅあ） 支援謝金　7,500円




代行支援　店舗で購入した商品を利用者へお届




移動支援　店舗での見守り

	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	２：ＫＰＩの達成に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	３：地方創生に効果があった

事業の評価	代行支援：１０件利用　１０人支援（延べ） 移動支援：３回実施　２９人利用　８人支援（延べ） 社会情勢や利用者の介護保険サービス利用により昨年度より大幅に利用者が減少した。コロナ禍における対面することでの支援の難しさを感じた。	今後の方針	令和２年度に実施した未利用登録者への個別訪問の結果を検証し、行政・民間企業の様々な買い物支援事業がある中で、藤枝ボランティア活躍の場としての事業継続について検討していく。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	13

事業名	高齢者人材活用支援事業					作成責任者
事業開始年月	令和２年４月	事業終了年月	令和３年３月	担当課	産業政策課	鈴木裕美
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型ＣＣＲＣ　高齢者が活躍するまちづくり）	事業費	事業費（円）	899,910	うち交付金充当額（円）	449,955

事業目的	高齢者の人材活用と雇用の確保を図り、高年齢者の働き手の活躍機会を創出する。
事業概要	高年齢者を対象とした高年齢者向け支援セミナーと企業向けの高年齢者活用セミナー等を開催 ㈱東海道シグマへの委託事業 ①高年齢者向け支援セミナー（１月３１日開催、参加者２５名）キャリアコンサルタントとファイナンシャルプランナーによる以下の勉強会を実施した。 ・セカンドキャリアの考え方、自分を知ろう！心理検査の実施、シニアの活動事例、これからのライフプラン設計、シニアインターンシップご案内 ②企業向け支援セミナー・面接会（２月２２日開催、参加企業７社、参加高齢者２２名）キャリアコンサルタントによる高年齢者雇用に関する以下の勉強会を実施した。 ・シニア人材を活用する先進企業から学ぶ、シニアインターンシップの必要性 ③シニアインターンシップ（３月９日、１１日の２日開催、参加者４名）職場見学と、就労体験を実施した。
事業経費内訳	委託費：899,910円 （委託先：㈱東海道シグマ）





高齢者向け支援セミナー



企業向け支援セミ



面接会

	項　　目		評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。		２：ＫＰＩの達成に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。		１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。		３：地方創生に効果があった
事業の評価	コロナの感染防止対策を講じる必要があり高齢者向け支援セミナーと面接会は定員を３０人、企業向けセミナーは１０社の完全予約制とした。当日は、感染者が増えている状況もありキャンセルが多かったが、昨年並みの２０人を上回る参加があり、高齢者雇用の関心の高さが伺えた。参加者アンケートからは、約８割が満足と回答。高齢者と企業が有益な情報を学べ、ミスマッチが防げる取組に向けた基礎作りができた。	今後の方針	引き続きコロナ禍ではあるが、次年度以降も、高年齢者、企業それぞれに向けたセミナーを継続し、高年齢者の就職意欲が向上し、企業側もシニア人材の活用について具体的施策を思い描けたところでお互いのマッチングができる場の創出を考えたい。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	14

事業名	シルバー世代雇用支援事業							作成責任者
事業開始年月	令和２年４月	事業終了年月	令和３年３月	担当課	産業政策課			鈴木裕美
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型ＣＣＲＣ　高齢者が活躍するまちづくり）			事業費	事業費（円）	0	うち交付金充当額（円）	0

事業目的	高齢者の雇用・就労の促進と安定を図るため、平成30年度に包括連携協定を締結した大手コンビニエンスストアと連携した企業説明会により、高齢者の働き手の活躍機会を創出していく。
事業概要	包括連携協定を締結している㈱セブン－イレブン・ジャパンと連携し、互いのニーズ（高齢者の活躍、来客の高齢化によるニーズへの対応）に対応した企業説明会を実施予定であったが、新型コロナウイルスの影響に伴い、開催目途が立たず、事業を中止した。 ・㈱セブン－イレブン・ジャパンにおける高齢者雇用について ・レジ操作体験によるキャッシュレスや宅配便の対応 ・防犯対策
事業経費内訳	需用費：0円

	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	

事業の評価	㈱セブン－イレブン・ジャパンが引き続き高齢者の雇用を促進していくことから、開催すれば高齢者に有益な情報が得られると考えられるが、新型コロナウイルスの影響に伴い、開催目途が立たず、事業を中止した。	今後の方針	引き続きコロナ禍ではあるが、高齢者のニーズに合った活躍の場を提供していく。実施する際は、福祉関係のイベントに合わせるなど募集の方法を福祉部門と連携することで集客を強化する。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	15

事業名	仕事・人材マッチングサポート推進事業						作成責任者
事業開始年月	令和２年４月	事業終了年月	令和３年３月	担当課	産業政策課		永井克俊
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型ＣＣＲＣ　高齢者が活躍するまちづくり）	事業費	事業費（円）	7,620,580	うち交付金充当額（円）	3,810,290	

事業目的	少子高齢化、人口減少に伴う企業の構造的な人手、人材不足を補うとともに、誰もが意欲と能力に応じて働くことができる地域づくりを目指すため、高齢者雇用等を希望する企業を調査し、経験やスキルのある高齢者等とのマッチングを推進し、多様な働き手の活躍機会の創出を図る。
事業概要	中小企業等実態調査等をもとに、仕事・人材マッチングサポートディレクターによる高齢者雇用等を希望する企業を訪問し、企業が求める人材やスキル等の詳細を把握したうえで、マッチングの推進を図った。 また、企業と高齢者の就職相談会を開催しマッチング機会の創出を図った。
事業経費内訳	委託費：7,620,580円 （委託先：静岡県中小企業団体中央会）



就職相談会開催

	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	２：ＫＰＩの達成に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	３：地方創生に効果があった

事業の評価	コロナ禍により活動が制限されるなか、仕事・人材マッチングサポートディレクターの調整により、１１件のマッチングを行った。 また、就職相談会の開催（企業12社、就業希望者45名参加）により高齢者の働く機会を創出（６名就職）することに繋がった。	今後の方針	引き続きコロナ禍ではあるが、仕事・人材マッチングサポートディレクターによる企業訪問等を積極的に行い、マッチングの推進に取組んでいく。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	16

事業名	朝比奈玉露承継プロジェクト事業					作成責任者
事業開始年月	令和２年４月	事業終了年月	令和３年３月	担当課	お茶のまち推進室	萩原大介
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト＋ネットワーク型ＣＣＲＣ　高齢者が活躍するまちづくり）	事業費	事業費（円）	48,928	うち交付金充当額（円）	24,000

事業目的	既存の手摘み本玉露園をこれ以上減少させないよう、摘み子の育成支援策や玉露名人レジェンドによる朝比奈玉露の発信等を強化し、朝比奈玉露を次世代に継承する。 また、高齢者の経験や技術を活かし、活躍する場を創出する。
事業概要	玉露名人レジェンドによる、栽培方法の指導及び、意見交換の実施。 摘み子参加者に対する摘み方の指導の実施。 摘み子不足を解消する支援策として、摘み子バンク（ボランティア）制度による、摘み子の派遣。（新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い中止。） 玉露PRのための「玉露のうまい淹れ方コンテスト」を日本三大産地（朝比奈、宇治、八女）の連携による、開催に向けた取組み。（新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い大会は中止。）
事業経費内訳	印刷製本費：35,200円 消耗品費　：13,728円



摘み方説明会



摘み子募集チラシ

	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	２：ＫＰＩの達成に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	３：地方創生に効果があった

事業の評価	農家個々の持つ栽培技術や摘採方法を説明会の開催に伴い伝えることができた。 不足する摘み子については、ボランティア23名を新たに追加し、摘み子バンク登録者が55名となり、生産農家への負担を軽減する体制が整った。 PR事業に関しては新型コロナウイルス感染拡大に伴い開催できなかったが、ウェブ会議の実施等により玉露の三大産地（朝比奈、宇治、八女）間の連携が更に強化され、今後のPR活動実施における協力体制を構築することができた。	今後の方針	摘み子参加者、農家との意見交換会を実施し、玉露名人の経験や技術を伝え、高齢者の活躍する場の創出を図る。 また、玉露を次世代に継承するため「玉露のうまい淹れ方コンテスト」の開催に向け、引き続き三大産地が連携して取り組んでいく。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	17

事業名	ふじえだ健康経営プロジェクト					作成責任者	
事業開始年月	令和２年４月	事業終了年月	令和３年３月	担当課	健康企画課		松浦　大樹
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型ＣＣＲＣ　高齢者が活躍するまちづくり）			事業費	事業費（円）	3,132,800	うち交付金充当額（円） 1,566,400

事業目的	健康無関心層と呼ばれる働き盛り世代を対象として、市内中小企業向けに健康経営の普及を進めることにより、従業員やその家族の健康寿命の延伸を図り、誰もが元気に長生きできる幸福度の高い“健康都市ふじえだ”の実現を目的とする。
事業概要	静岡県、藤枝商工会議所、岡部町商工会との連携により健康経営の実践と普及を進め、市内中小企業の従業員やその家族の健康づくりを支援した。 ・企業向け健康経営の実践（５社：㈱エクノスワタナベ、ホンダモーター藤枝販売㈱ほか） ・藤枝版健康経営ガイドブックの作成
事業経費内訳	委託費：2,970,000円（委託先：一般社団法人　志太医師会） 印刷製本費：162,800円



企業向け健康経営の実践（㈱ｴｸﾉｽﾜﾀﾅ



企業向け健康経営の実践（ﾎﾝﾀﾞﾓｰﾀｰ藤枝販売㈱）



健康経営ガイドブック

	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	１：ＫＰＩの達成に非常に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	２：地方創生に相当程度効果があった

事業の評価	企業向け健康経営の実践では、企業従業員に対する「運動」や「食事」などの健康プログラムにより健康意識を高め、運動や健康的な食生活の習慣化を促した結果、従業員の体組成や血液などの数値が大幅に改善した。また、健康経営の効果として企業が期待する「労働生産性の向上」も認められたため、市内企業の健康経営の導入に向けてその効果を健康経営ガイドブックにより発信した。これらの取組により、働き盛り世代への健康増進を進めたことで、従業員やその家族の健康寿命の延伸を図った。	今後の方針	健康経営は、健康増進や労働生産性の向上が認められ、人口減少社会の克服に有効な取組であるため、令和３年度も事業を継続していく。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	18

事業名	シニア世代が活躍する博物館回想法事業					作成責任者
事業開始年月	令和2年4月	事業終了年月	令和3年3月	担当課	文化財課	海野一徳
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型ＣＣＲＣ　高齢者が活躍するまちづくり）	事業費	事業費（円）	199,185	うち交付金充当額（円）	99,592

事業目的	高齢者が昔の生活資料や映像に触れて、グループで昔の思い出を語り合うことで脳を活性化させる効果がある地域回想法サロンを開催することによって、地域のシニアが生き甲斐をもって健康に暮らし、社会で活躍できる機会をつくる。
事業概要	回想法の手法を使い、博物館収蔵資料を活用しながら、地域のシニアが昔を思い出してグループで思い出話に花を咲かせることで脳を活性化させ、生き生きと過ごす回想法サロン「藤枝おもいでサロン」を、コロナ禍による休止が半年間あったが、定期的に開催し、サロンの運営を軌道に乗せることができた。併せて、サロンの運営に協力する回想ボランティア向けの中級研修「回想法ステップアップ研修」を開催し、ボランティアのスキルアップを図った。 〇回想法サロン「藤枝おもいでサロン」の開催 令和2年7月～12月に開催（合計13回） 延べ参加者数158名　サロン運営を軌道に乗せ、シニア世代への周知を図った。 〇回想法中級研修の実施 サロン運営に携わる回想法ボランティアのスキルアップ・資質向上のため、中級研修「回想法ステップアップ研修」を実施した。 令和3年2～3月に開催（全3回） 延べ受講者数58名
事業経費内訳	謝礼：135,000円 旅費：4,440円 消耗品費：59,745円



藤枝おもいでサロンの様子



グループトークの様子



博物館収蔵の昔の暮らし道具に触れる



回想法ステップアップ研修の様子

	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	２：ＫＰＩの達成に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	２：地方創生に相当程度効果があった

事業の評価	コロナ禍による休止が半年に及んだにも関わらず、回想法サロン「藤枝おもいでサロン」を13回開催し、延べ158人の参加を得た。サロンでは話題が弾み、昭和戦中・戦後の貴重な体験談が聞かれた。参加したシニアからは「楽しかった、また来たい」という感想が聞かれ、毎回参加するリピーターも出てきた。運営協力するボランティアも年齢的にシニアに該当するが、サロン実地体験と研修受講でさらにやる気と意欲が沸き、サロンに積極的かつ前向きで取り組んでくれている。今後継続的に回想法サロンを運営していくための基礎をつくれた一年であり、有意義であった。	今後の方針	事業を更に拡充させる。 回想法事業は高齢者の生活の質の向上や社会での活躍機会の提供という点で、日本の超高齢化社会に対応した有意義かつニーズのある取り組みであるため、令和3年度以降も取り組みを継続し、さらなる周知と定着をはかっていく。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	19

事業名	スポーツ＆健康フェスタ開催事業							作成責任者
事業開始年月	令和２年６月	事業終了年月	令和３年２月	担当課	スポーツ振興課			村越　美友紀
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型ＣＣＲＣ　高齢者が活躍するまちづくり）			事業費	事業費（円）	0	うち交付金充当額（円）	0

事業目的	年齢や障害の有無にかかわらず、誰もがスポーツに親しむとともに、健康に対する意識を高め、生涯にわたり健康で活力ある生活を築くきっかけづくりを目的とする。
事業概要	スポーツ＆健康フェスタ（12/12）の開催 ・ニュースポーツ等の体験 ・障がい者スポーツの体験 ・健康チェックやリハビリ相談を行う健康コーナーの設置 ・親子でできるヨガ体験やこどもの運動発達・姿勢の悩み相談 ・総合型地域スポーツクラブの活動紹介 ※コロナウイルスの影響により中止
事業経費内訳	補助金：0円 スポーツ＆健康フェスタ実行委員会

	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	

事業の評価	コロナ禍での開催に際しては、入場制限、事前申し込み制の導入などにより参加者を限定することが必須であり「市民誰もがスポーツ・健康に対する意識を高め、生涯にわたり健康で活力ある生活を築くきっかけづくり」という目的に沿うことが難しく、中止となった。	今後の方針	実施に向け、コロナ禍での開催方法を検討する。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	20

事業名	地域で活躍する人材育成事業					作成責任者
事業開始年月	令和２年４月	事業終了年月	令和３年３月	担当課	生涯学習課	石原　幸子
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト＋ネットワーク型ＣＣＲＣ　高齢者が活躍するまちづくり）	事業費	事業費（円）	382,659	うち交付金充当額（円）	191,330

事業目的	生涯を通じた学びによって自己実現を図り、様々な形で社会参画する人材を育成するため、住民の学びの意欲に応えた講座や多様な学習機会を提供する。
事業概要	・人材活用事業　　市民の学習意欲に応えるため、豊かな経験、知識及び技術をもつ人材バンクを整備し、登録された講師を活用した自主グループの学習会の講師料の一部を補助した。（人材バンク登録者242名、活用実績17件　※内地区交流センターでの活用実績　12件） ・人づくり講演会　地域で活躍できるような人材を育成し、人づくりを推進するための講演会を開催した。（１回　参加者33名） ・人材育成研修会　地域で指導者やボランティアとして活躍する人材を育成するための研修会を開催した。（４回　参加者226名）
事業経費内訳	講師謝礼　248,000円 消耗品費　54,155円 手数料　80,504円



ZOOM研修会



メディアモラル講座



見守りボランティア研修会

	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	２：ＫＰＩの達成に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	３：地方創生に効果があった

事業の評価	人材活用事業では、人材バンクに８人の新規登録があったが、活用回数は17回で、目標20回を下回り、登録講師の活躍の機会として不十分な結果となった。 人づくり講演会は、１回実施し、定員総数50名のうち33名の参加（61%）、人材育成研修会は、4回実施し、定員総数310名のうち226名の参加（73%）があったことから、市民のニーズに答えた学習機会を提供できた。 アンケート結果では、前向きな回答が多く、生涯学習活動のモチベーションを向上させた。	今後の方針	引き続き、人材育成研修会を実施する。人材活用事業については、人材バンクの登録者を増やし、事業のＰＲを推進し、利用者の増加を図る。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	21

事業名	いきいき生涯学習・リカレント教育推進事業						作成責任者
事業開始年月	令和２年４月	事業終了年月	令和３年３月	担当課	生涯学習課		石原　幸子
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型ＣＣＲＣ　高齢者が活躍するまちづくり）	事業費	事業費（円）	2,849,830	うち交付金充当額（円）	1,424,915	

事業目的	高齢者が自らの居場所や出番を見出して、生きがいを感じながら活躍する元気なまちづくりに資するため、大学との協働により多様な学習機会を提供する。
事業概要	高齢者が社会参加する場所を見つけて「生きがい」を感じることにつながるような、学習支援として①「個人の自立のための学び」、②「地域参画・社会貢献のための学び」、③「生活の基礎である情報通信技術の学び」、④「死生観に関する学び」の４種の全18講座を静岡産業大学に委託した。
事業経費内訳	委託料　2,849,830円



生涯学習コーディネーター養成講座



暮らしの中の美



ZOOM講座

	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	２：ＫＰＩの達成に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	３：地方創生に効果があった

事業の評価	新型コロナウイルス感染症防止対策に苦慮しながらも、4種１９講座を開講した。当初の見込み人数300名を超える479名の参加者を得ることができ、高齢者の学習意欲の高さが窺えた。特に、どの様な環境でも学び続けられるオンラインツールのzoom講座は人気が高く、要望に応じて再実施することで生涯学習環境の充実につなげた。	今後の方針	引き続き、大学の知見を活かして、①個人の自立、②地域参画・社会貢献 ③情報通信技術　④死生観の4種の学びを基本とした学習機会を提供する。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	22

事業名	高齢者活躍のまちづくり推進事業			作成責任者
事業開始年月	令和元年４月	事業終了年月	担当課	福祉政策課	仁科　佳子
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型ＣＣＲＣ　高齢者が活躍するまちづくり）	事業費	事業費（円） 277,257	うち交付金充当額（円） 138,628

事業目的	「雇用」「暮らし」「健康」「交流」の４つを柱に高齢者が活躍できる場の創出と安全・安心な暮らしを提供し、「高齢者がいつまでも健康でいきいきと活躍するまち」の実現を目指す。
事業概要	「雇用」「暮らし」「健康」「交流」の４つの柱で実施している事業やこれから実施する事業の情報をできる限り早く、幅広い市民に周知し、事業全体を一体として推進していくための周知PRを実施。 令和２年度は、情報共有及び意見交換のための庁内会議の実施及び協議会の代替措置として藤枝市地域福祉計画懇話会の中で事業についての意見交換を実施した。
事業経費内訳	277,257円 （広告料　198,000円、消耗品費79,257円）



情報誌掲

項　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	２：ＫＰＩの達成に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	３：地方創生に効果があった

事業の評価	庁内会議の開催や懇話会の中で事業等の情報共有をすることで、高齢者の活躍を推進していくための意見交換ができた。 また、情報誌に「雇用」「暮らし」「健康」「交流」の４つの柱で実施している事業を情報提供することにより市民に事業全体を一体的に推進していることを周知し協力や参加を呼び掛けることができた。	今後の方針	藤枝市高齢者活躍推進協議会の設置により、前年度結果を踏まえ、事業検証をすると共に、今後必要な取り組みを明確化し、事業に活かしていく。

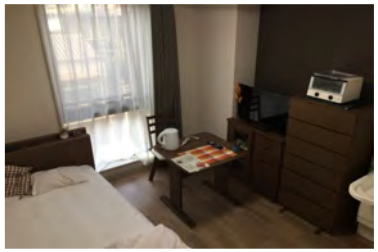
令和2年度地方創生交付金事業評価シート

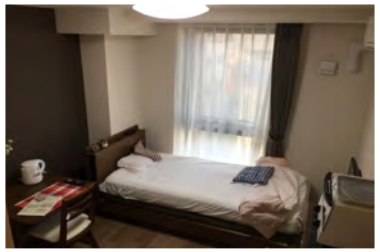
事業No.	23

事業名	お試し移住事業						作成責任者
事業開始年月	令和２年４月	事業終了年月	令和３年３月	担当課	中心市街地活性化推進課		村松　紀幸
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型ＣＣＲＣ　高齢者が活躍するまちづくり）	事業費	事業費（円）	0	うち交付金充当額（円）	0	

事業目的	藤枝への移住につなげることで、高齢者が活躍するまちの実現及び中心市街地への街なか居住の推進により更なる活性化を図る。
事業概要	首都圏等のアクティブシニアをターゲットに、PRチラシの制作のほか、CCRCモデル実証地区内のサービス高齢者向け住宅「リヤンドファミーユ」の部屋を確保し、10日間のお試し移住を実施。 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施となった。
事業経費内訳	―


施設外観


部屋の様子①


部屋の様子②


資料コーナー

項　目	評価
事業の有効性　全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	
事業の効率性　事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	
事業の総合効果　本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	

事業の評価	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施となったが、令和元年度に実施した際は、体験者の滞在中のニーズに対応するため、相談担当者となる暮らしのコンシェルジュを設置することにより、きめ細かい対応で体験をサポートしたことで、個々のニーズにあった情報提供を行うことができ、藤枝市への移住の参考となった。	今後の方針	新型コロナウイルス感染症の影響により受け入れは停止しているが、お試し移住を利用したい旨の問い合わせは継続してあり、事業への関心は高いと考えられるため、感染状況を見極めながら事業の再開を目指す。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	24

事業名	街なか多世代交流推進事業						作成責任者
事業開始年月	令和２年４月	事業終了年月	令和３年３月	担当課	中心市街地活性化推進課		塚本　一裕
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型ＣＣＲＣ　高齢者が活躍するまちづくり）	事業費	事業費（円）	0	うち交付金充当額（円）	0	

事業目的	CCRCモデル実証地区において、講座、各種イベント等を開催し、高齢世代や子育て世代など幅広い世代の交流機会を創出することで、高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援するとともに、中心市街地の更なる活性化を目指す。
事業概要	高齢者や子育て世代、園児との交流を中心にしたイベントの開催。 ・講義形式の座学やレクリエーション ・グループで身体と脳を同時に鍛えるストレッチ等 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施となった。
事業経費内訳	―

※令和元年度開催時の様子






	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	

事業の評価	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施となったが、令和元年度に実施した際は、参加者アンケートも好評で次回も参加したいという声が多く聞かれた。また、毎回定員を上回る申し込みがあったほか、地元のこども園や保育園の協力で園児にも参加してもらったことで、幅広い世代の交流機会を創出することができた。	今後の方針	令和元年度の参加者アンケートでは満足度も高く、幅広い世代の交流機会や中心市街地の賑わい創出に一定の成果を上げていたため、感染状況を見極めながら事業の再開を目指す。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	25

事業名	革新的人材育成事業							作成責任者
事業開始年月	令和2年４月	事業終了年月	令和3年３月	担当課	企画政策課			河島　浩二
交付金名	地方創生推進交付金（「大学を中心に、人と産業を育てつなぐ」若者定着促進計画）	事業費	事業費（円）	3,000,000	うち交付金充当額（円）	1,500,000		

事業目的	・変革する社会において新しい価値を創造する力や地域への貢献意識を持つ革新的高度人材を育成し、地元企業へ輩出することで、地域産業の活性化と若者の地元定着を図る。 ・本事業を履修した学生が、後輩の学生を指導する側として携わることにより、地域の学生が地域の学生を育てる風土を醸成する。
事業概要	本市と包括連携協定を締結する静岡産業大学が開催した、これからのビジネスに必要となる力を身に付けるための以下の人材育成事業に対し支援した。 【講座内容】　「アカデミック（発想力・論理的思考力）」「キャリアデザイン（キャリア意識向上・企画力）」「グローバル（英語コミュニケーションカ）」の３点を学びの柱に据えた、大学１年生を対象とした人材育成講座 【実施時期】　令和２年９月～令和３年１月（延べ21回） 【参加対象】　県内の大学１年生19名
事業経費内訳	補助金：3,000,000円 （交付先：静岡産業大学　補助率：10/10）



第1回講座
（開講式）



講座受講者



アカデミック講座
（オンライン講義）



グローバル講座
（対面講義）

	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	１：ＫＰＩの達成に非常に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	２：地方創生に相当程度効果があった

事業の評価	５箇月間で述べ２１回の講座回数と、参加者にとってはかなりハードなスケジュールであり、脱落者の続出が危惧されたが、令和２年度中の脱落者はわずか１９名中１名とと少数であり、参加者の意識の高さと、充実した講座内容が功を奏したものと思われ、革新的な人材育成の第一歩を踏み出せたものと考えられる。	今後の方針	本年度同様の大学１年生を対象とした講座に加え、本年度履修した大学２年生を対象とした講座を新たに補助対象とすることで、継続的な人材育成につなげていく。また、幅広い大学からの参加者が実現するよう、本年度の実施内容や参加者の声、魅力をまとめた冊子を作成し、各大学への周知を図る。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	26

事業名	未来型スキル教育支援事業					作成責任者	
事業開始年月	令和２年４月	事業終了年月	令和３年３月	担当課	ICT推進室（R3：情報デジタル推進課）		齋藤　栄一郎
交付金名	地方創生推進交付金（「大学を中心に、人と産業を育てつなぐ」若者定着促進計画）			事業費	事業費（円）	7,000,000	うち交付金充当額（円） 3,500,000

事業目的	市内企業の業務効率化や成長・発展に寄与し、市内産業の活性化を図ることを目的に、企業に求められるＩＴスキルを有する人材を育成する。
事業概要	市内企業の業務効率化や成長・発展に寄与し市内産業の活性化を図るため、ＩＣＴスキルを有する人材を育成することを目的にした研修プログラムを実施した藤枝ＩＣＴコンソーシアムに対して補助金を交付する事業。 基礎知識やＩＣＴ人材としての専門知識（Ｗｅｂマーケティング等）を習得する人材育成プログラムを対面の講座として開催を予定していたが、コロナ禍の影響により、全てオンライン形式に変更して実施した。オンラインでは①ICT活用基礎②マーケティング③業務系システムの３コース、計15講座を開講。受講者専用SNSを通して、課題解決や講師へ質問できる仕組みの構築等、企業が求める情報ビジネススキル教育を行った。
事業経費内訳	補助金：7,000,000円 （交付先：藤枝ICTコンソーシアム　補助率10/10）





項　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	３：ＫＰＩの達成にあまり有効ではなかった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	３：地方創生に効果があった

事業の評価	３０～４０代の女性を中心とした参加で、大学生は少数であったものの、育成プログラムを経て地元企業への就労に結び付いたことは評価できる。コロナ禍を踏まえたオンライン形式の研修で15の講座を提供し、半数以上の参加者の継続的ＩＣＴ学習、ＩＣＴ人材の育成に寄与したことから、効率的かつ低コストでの実施、及び地方創生に効果があったと評価する。	今後の方針	コロナ感染対策を講じた上で、対面での勉強会や相談会を定期的に開催し、学習進捗状況を確認しながら受講完了までサポートを行う。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	27

事業名	社会人等リカレント教育事業							作成責任者
事業開始年月	令和2年４月	事業終了年月	令和3年３月	担当課	企画政策課			河島　浩二
交付金名	地方創生推進交付金（「大学を中心に、人と産業を育てつなぐ」若者定着促進計画）	事業費	事業費（円）	3,000,000	うち交付金充当額（円）	1,500,000		

事業目的	自己の成長のために学び直しの場を求める社会人や、新たに就業を希望する者（育児で仕事から離れている女性や高齢者を含む）を対象に、大学の知見やノウハウを活かし、ビジネスでの専門知識やスキルを身に付けるためのリカレント教育を行う大学等を支援することで、地域企業の新たな労働力確保及び経営（事業承継）を担うことができる人材を育成し、地域産業の活性化を図る。
事業概要	本市と包括連携協定を締結する静岡産業大学と静岡理工科大学の教授が講師となって開催した、以下の社会人リカレント講座に対し支援した。 【講座内容】　社会人大学講座　「ロボットの活用について考える」　計４講座 社会人ビジネス講座「人口知能（AI）の将来と社会への影響」計４講座 「問題解決に必要なデザインカとは」　計４講座 【実施時期】　令和２年10月～12月（計12講座） 【参加者数】　延べ210名
事業経費内訳	補助金：3,000,000円 （交付先：藤枝市産学官連携推進センター 指定管理者 静岡産業大学グループ 補助率：10/10）



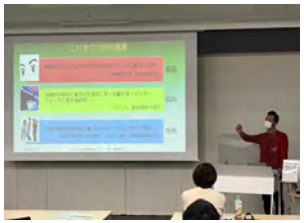
社会人大学講座
（ロボット活用）



社会人大学講座
（AI活用）



社会人ビジネス講座
（デザイン）



社会人ビジネス講座
（デザイン）

	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	２：ＫＰＩの達成に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	２：地方創生に相当程度効果があった

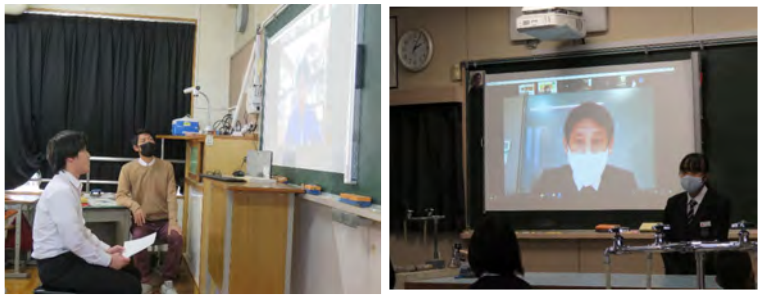
事業の評価	受講者アンケートの講義内容で「大変理解しやすかった」「理解しやすかった」が81%と、概ね好評価であった。各大学が持つ知見を融合した講座の実施により、仕事の実践力を身に付ける学びの場が提供でき、地域企業の経営を担える人材の育成に繋がった。 一方で、基礎知識がないと難しい内容だった等の意見もあったため、本年度の実施結果を踏まえ、より参加者のニーズに即した内容としていく必要がある。	今後の方針	本事業への参加者数の増加による実施効果の向上に向け、より多くの大学や教授が講師として参画することで新たなテーマの講座を実施し、社会人等のニーズに合ったリカレント事業を展開できるよう周知を図っていく。また、将来的な自走に向け、参加者の受講料を段階的に引き上げていく。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	28

事業名	小中学校職業観育成事業					作成責任者
事業開始年月	令和２年４月	事業終了年月	令和５年３月	担当課	教育政策課	福原 将富
交付金名	地方創生推進交付金（ＩＣＴで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト）	事業費	事業費（円）	351,876	うち交付金充当額（円）	175,938

事業目的	大学と連携して「子ども」と「専門家」をつなぐICTを活用した遠隔事業を市内小中学校に対し実施することで、子どもたちが多様な大人と出会い、職業観を身に着けるキャリア教育の一環とする。
事業概要	市内５校を対象に、静岡大学塩田研究室の協力のもと、Web会議システムを利用し、子どもたちと専門家をつなぐ授業を実施した。 ・青島北中学校３年「㈱マイナビ」　・高洲小学校６年「㈱ﾘﾆｰｲﾝﾀﾗｸﾃｨﾌﾞｴﾝﾀﾃｲﾝﾒﾝﾄ」 ・西益津中学校２年「オキノスポーツ義肢装具」　・青島中学校１年「キユーピー㈱」 ・西益津小学校６年「ユニ・チャーム㈱」
事業経費内訳	報償費：203,000円 需用費：148,876円



授業の様子

	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	２：ＫＰＩの達成に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	２：地方創生に相当程度効果があった

事業の評価	普段の授業ではなかなか会うことのできない専門家（ゲーム開発者、マスク製造業、食品関係等）に出会える貴重な機会となった。また、専門家の仕事について質問したり、専門家から与えられた課題を考えることで子どもたちの将来を考えるきっかけになった。	今後の方針	コロナ禍において、Web会議システムの活用による本事業は、非常に効果的であった。今後も引き続き、実施していくことでキャリア教育の推進に取り組んでいく。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	29

事業名	高校生大学生による小中学生創造力育成事業						作成責任者
事業開始年月	令和２年４月	事業終了年月	令和５年３月	担当課	教育政策課		福原 将富
交付金名	地方創生推進交付金（「大学を中心に、人と産業を育てつなぐ」若者定着促進計画）	事業費	事業費（円）	2,007,053	うち交付金充当額（円）	1,003,526	

事業目的	・ロボットづくりやプログラミングの体験をとおして科学技術に興味のある子を増やし、子どもたちの創造力・問題解決力を高める。 ・多くの子どもたちに講座を受講してもらうことで科学教育のすそ野を広げていく。
事業概要	人型ロボット「Pepper」を活用したプログラミング講座を、小学生を対象に大学と連携し開催。また、ロボット製作という過程を通じて、「モノづくり」の楽しさや素晴らしさ、達成感を与える場等を小中学生を対象に高校・大学と連携して提供する。 ・Pepperプログラミングアカデミー　22名（小学５,６年生対象、静岡産業大学と連携） ・Pepper 1day プログラミング講座　72名（小学３,4年生及びその保護者対象、静岡産業大学と連携） ・ロボコン対策集中講座　12名（中学生対象、静岡大学と連携） ・Enjoy Robot 講座　39名（小学４～６年及び中学生対象、静清高校と連携）
事業経費内訳	報償費：1,082,500円 需用費：897,003円 役務費：27,550円



プログラミング講座の様子



ロボットづくり講座の様子

	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	２：ＫＰＩの達成に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	２：地方創生に相当程度効果があった

事業の評価	各講座とも、定員を上回る募集があり、受講生の満足度も高い。毎年受講する子どもたちも多くいることから、子どもたちの創造力・問題解決力の涵養に効果があったと思われる。	今後の方針	ICT教育を進めるにあたり、１人１台パソコンの配備を有効に活用してプログラミング教育を推進し、科学教育のすそ野を広げ、子どもたちの力を高めていけるよう、引き続き講座を開催していく。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	30

事業名	科学探求心育成事業					作成責任者
事業開始年月	令和２年４月	事業終了年月	令和３年３月	担当課	生涯学習課	杉村　亨
交付金名	地方創生推進交付金（「大学を中心に、人と産業を育てつなぐ」若者定着促進計画）	事業費	事業費（円）	2,330,792	うち交付金充当額（円）	1,165,396

事業目的	科学や技術開発に興味を持つ子どものすそ野を広げ、未来を切り拓く力を育成し、教育日本一を推進する。
事業概要	科学実験や親子で参加できる講座・イベントを実施した。 藤枝市の科学教育について、小学校１，２年生対象の「コズミックカレッジ」、３，４年生対象の「わくわく科学教室」、５，６年生を対象とする「藤枝市少年少女発明クラブ」を実施した。さらにウィズコロナの巣ごもり対応施策として「ふじえだ科学チャンネル」と題し、在宅児童、生徒達にも動画で科学を届けた。 本年度開設した藤枝市少年少女発明クラブではレベルの高い科学教育を提供するとともに、朝比奈大龍勢やみかん、お茶、蓮華寺池公園等に触れ、愛郷心も育成した。
事業経費内訳	報償費　152,054円 需用費　178,738円 委託料 2,000,000円



開講式



第１回「身の回りを観



第9回「災害時の食



ミニ龍勢ロケット打ち上

	項　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	２：ＫＰＩの達成に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	３：地方創生に効果があった

事業の評価	学年齢に応じた３種類の科学教室の開催を中心に科学に興味を持つ子どもたちを育む事業を展開した。特に、少年少女発明クラブの開設により充実した科学教育環境を整えることができた。宇宙から身近な自然事象まで幅広い題材で事業を実施したことにより、子どもたちの知的好奇心をかきたて、科学に関心を持つきっかけづくりに繋げた。	今後の方針	中学生対象の静岡STEMアカデミーを含めると、小学生から中学生までに科学教育を実施しているが、今後は未就学児に対する科学教育を手掛け、藤枝市の全てのステージにいる子ども達に科学教育を提供していくことを検討する。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	31

事業名	女子学生まちづくり事業							作成責任者
事業開始年月	令和２年８月	事業終了年月	令和3年２月	担当課	企画政策課			大澤　愛美
交付金名	地方創生推進交付金（「大学を中心に、人と産業を育てつなぐ」若者定着促進計画）			事業費	事業費（円）	2,475,000	うち交付金充当額（円）	1,237,500

事業目的	若者の地元定着と女性が活躍できるまちづくりを推進する ・女子学生がまちづくり活動に関わることで、地元への愛着を醸成する ・県内及び県外へ向けてのシティ・プロモーション
事業概要	・市内に在住または通学する女子学生がメンバーとなり活動している「ふじえだガールズ・ミーティング」が、若い女性の視点でまちづくり活動を行う。 ・民間企業と共同し、藤枝市のシティ・プロモーションＣＭを２本制作（計８回の活動） ■ＣＭテーマ「藤枝蓮華寺池公園」「藤枝市の特産品」 ■制作期間（8月～12月） ・(8月～９月）ＣＭの題材決定のために藤枝市についての理解を深めるミーティング ・(10月～12月)画コンテ制作、精査、CM撮影準備、CM撮影、ナレーション撮り、後編集 ■放送期間　テレビ静岡（令和3年1月～2月）動画配信サービス（令和3年１月～2月　約80,000回再生） ■テレビ静岡情報番組に出演「ふじえだガールズ・ミーティングメンバーによる藤枝市のPR」
事業経費内訳	委託金：2,475,000円 （委託先：株式会社テレビ静岡　補助率：10/10）



第1回ふじえだガールズ・ミーティング


ミーティング風景



「藤枝蓮華寺池公園」がテーマのCM



「藤枝市の特産品」がテーマのCM

	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	１：ＫＰＩの達成に非常に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	１：地方創生に非常に効果があった

事業の評価	新型コロナウイルスの影響で、当初予定していた首都圏へのPRイベントが出来なくなったが、県内外へPRする手法としてメディアを活用して、結果的に高いプロモーション効果があった。企画段階からメンバーが携わり、若い女性の視点を活かしたまちづくりに大きく寄与した。 年度末には、活動を通じた若い女性ならではの視点による施策提案として、公共交通の利便性向上や蹴球都市のプロモーション強化、藤枝の「自然」を活かした観光などを市長へ提言し、令和３年度の予算化に反映、女性目線でのまちづくりの推進に寄与することができた。	今後の方針	引き続きメンバーが主低的に活動を行い、若い女性の視点で県内外へ藤枝市のPRを行っていく。若者が藤枝市に愛着を持ち地元定着につながる活動を行い、転出してしまった若者に対しても「藤枝市に戻ってきたくなる」ようなまちづくりを推進していく。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	32

事業名	地域政策研究・創造事業							作成責任者
事業開始年月	令和２年８月	事業終了年月	令和3年２月	担当課	企画政策課			大澤　愛美
交付金名	地方創生推進交付金（「大学を中心に、人と産業を育てつなぐ」若者定着促進計画）			事業費	事業費（円）	3,499,000	うち交付金充当額（円）	1,749,500

事業目的	【地域政策研究・創造事業】 専門性や知見による実効性のある調査研究を行う大学に対して助成金を交付することで、地域の抱える課題の解決や若者の定着を主軸とした人口対策を図る。 【オープン型地域政策研究事業】 複数の大学同士や大学と民間などが連携して行う地域課題解決に向けた共同研究や提言を行う大学に対して補助金を交付することで、新たな視点、多様な視点から付加価値の高い施策展開を図る。
事業概要	【地域政策研究・創造事業】１研究500千円を限度に補助 ・大学の知的資源の地域への還元を図り、地域の発展に寄与するため、地域課題の解決に向けた方策の提言又は実践的な研究を行う大学に対して、補助金を交付する。 実施大学：３大学４研究室（静岡産業大学、常葉大学、静岡県立大学（２研究室）） 研究期間：令和２年７月～令和２年１２月　　成果報告会：令和３年２月17日（水） 【オープン型地域政策研究事業】１研究1,500千円を限度に補助 ・大学の知的資源の地域への還元を図り、もって地域の発展に寄与するため、地域課題の解決に向けた実践的な研究を他機関と共同で行う大学に対して、補助金を交付する。 実施大学：静岡大学 研究期間：令和２年7月～令和３年１月　　成果報告会：令和３年３月10日（水）
事業経費内訳	・地域政策研究・創造事業（事業費：1,999,000円） ・オープン型地域政策研究事業（事業費：1,500,000円）




地域政策研究・創造事業成果報告会の様子




オープン型地域政策研究事業成果報告会の様子

	項　　目		評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。		１：ＫＰＩの達成に非常に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。		１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。		１：地方創生に非常に効果があった
事業の評価	【地域政策研究・創造事業】新型コロナウイルスの影響で例年より研究期間が短くなったが、全実施大学からコロナ禍ならではの研究成果と提言を受け、現状の地域課題に加え今後の藤枝市の発展に大変寄与するものであった。 【オープン型地域政策研究事業】今年度創設の新事業であり、他機関と共同することでオープンイノベーションの手法を用いた研究成果と提言を受けた。初年度にも関わらず大変良い研究事業であった。	今後の方針	来年度以降も、若者の視点をいかした研究事業、また大学連携事業として継続していく。包括連携協定を締結する各大学と連携をとりながら、大学の研究事業としても、本市の課題解決としても成果のある取組になるようにしていく。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	33

事業名	ICT人材マッチング事業							作成責任者
事業開始年月	令和２年４月	事業終了年月	令和３年３月	担当課	ICT推進室（R3:情報デジタル推進課）			齋藤　栄一郎
交付金名	地方創生推進交付金（「大学を中心に、人と産業を育てつなぐ」若者定着促進計画）			事業費	事業費（円）	2,000,000	うち交付金充当額（円）	1,000,000

事業目的	未来型スキル教育支援事業で育成した、ICT活用基礎・マーケティング・業務系システムの専門知識を有する人材と地域企業との就労マッチング（就職や契約、業務委託の実現）を目的とする。
事業概要	当初は企業と参加者が対面でのマッチングイベントを企画していたが、コロナ禍により規模縮小・オンライン等に開催形態を変更。企業訪問に代えて地元企業紹介動画を作成し、参加者に地元企業への理解を深めてもらうと共に、ＳＮＳを活用して企業担当者と直接やり取りができる環境を構築し、企業と参加者の交流の機会を提供。
事業経費内訳	補助金：2,000,000円 （交付先：藤枝ICTコンソーシアム　補助率10/10）



	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	３：ＫＰＩの達成にあまり有効ではなかった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	３：地方創生に効果があった

事業の評価	事業への参加企業27社。就労マッチング件数7件。コロナ禍の情勢があるも、教育段階から企業とコミュニケーションが取れる仕組みが功を奏し、マッチングにつながった。事業への参加により「面接の際の自己PRにつながった」「ICT関係の仕事に就く機会が得られた」などの評価を得ると共に、講座修了者のうちマッチングに至らなかった参加者も、引き続きスキルアップや企業との接点を希望しており、今後の需要がうかがえる。講座受講者に占めるマッチング割合は15%程あり、効率的かつ低コストでの実施であったと評価する。	今後の方針	令和２年度は規模縮小したマッチングイベントや、オンラインでのやり取りなど、企業と参加者がコミュニケーションを取る機会が少なくなってしまった。オンラインでの取り組みは継続しつつ、より多くの企業・参加者が交流できる場を検討していく。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

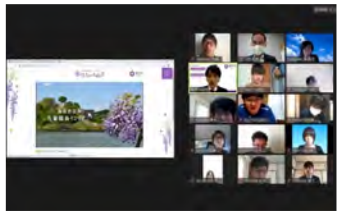
事業No.	34

事業名	学生が地域企業を知る魅力探索事業						作成責任者
事業開始年月	令和2年４月	事業終了年月	令和3年３月	担当課	企画政策課		河島浩二
交付金名	地方創生推進交付金（「大学を中心に、人と産業を育てつなぐ」若者定着促進計画）	事業費	事業費（円）	3,000,000	うち交付金充当額（円）	1,500,000	

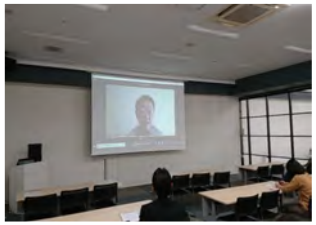
事業目的	・高校生や大学生のキャリアに対する意識を早い段階から醸成し、企業が求める人材と学生が求める企業とのマッチング支援を行うことにより、若者の地元定着を促進するとともに、市内企業の活性化を図る。 ・コロナウイルス禍に対応したＷｅｂを活用した企業説明会・交流会を支援することで、地域の企業が採用活動における“新しい様式”に取り組む機会を創出する。
事業概要	「Web企業交流会・説明会」では、大学１～３年生を対象とした地元企業を広く知ることを目的とした説明会と、４年生を対象としたマッチングメインの交流会を、藤枝市産学官連携推進協議会がそれぞれ開催。以下の企業説明会・交流会に対し支援した。 ※いずれもWeb（オンライン）によるリモート開催 【講座内容】　①Web企業交流会・説明会 ②キャリア形成セミナー「働くってなんだろう」 【実施時期】　①令和２年10月25日　②令和３年２月23日 【参加者数】　①参加企業14社、参加学生141名 ②参加学生214名、参加学校関係者53名
事業経費内訳	補助金：3,000,000円 （交付先：藤枝市産学官連携推進協議会　補助率：10/10）



Web企業交流会・説明会
（企業Web配信会場）



Web企業交流会・説明会
（参加学生の様子）



キャリア形成セミナー
（基調講演）



キャリア形成セミナー
（パネルディスカッション）

	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	２：ＫＰＩの達成に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	２：地方創生に相当程度効果があった

事業の評価	参加者アンケートで92%の学生から「良かった」との回答を得るなど、参加者の満足度が非常に高かった。また、キャリア形成セミナーでは、県内20の大学・高校に加え、県外９大学の学生からの参加もあるなど、事業に対する反響を実感することができ、高校生、大学生のキャリア感、職業感の醸成に繋げることができた。	今後の方針	本年度はコロナ禍の中でオンラインによるリモート開催となり、学生からは参加しやすくなったという肯定的な意見が多かった一方、４年生を対象としたマッチングメインの交流会等においては、従来通り対面の方が互いの理解が深まるといった意見もあったため、今後は目的と内容に応じてリモートと対面を組み合わせた内容を支援することで事業効果を高めていく。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	35

事業名	行政サービスオープンイノベーション推進事業							作成責任者
事業開始年月	令和２年４月	事業終了年月	令和３年３月	担当課	ICT推進室（R3:情報デジタル推進課）			齋藤　栄一郎
交付金名	地方創生推進交付金（「大学を中心に、人と産業を育てつなぐ」若者定着促進計画）			事業費	事業費（円）	7,938,750	うち交付金充当額（円）	3,969,375

事業目的	各課が向き合っている地域課題や社会課題及び今後導入すべき市民サービス等について、課題解決型実証実験の公募を行い、多様なアイディア・ノウハウ・技術による市民サービスの質の向上、市内産業の革新を図る。
事業概要	庁内各課が抱えている８つの課題をテーマに企画提案を公募。全国から27の企画提案があり、業者選定の末、以下５つの課題において実証実験を実施した。 （1）飲食店のリアルタイム混雑状況配信…飲食店舗内の混雑状況をPC・スマホから確認できるシステムを市内41店舗で実証。 （2）橋梁点検業務の効率化…タブレット活用で、点検現場での調査結果入力、調書自動出力による効率化を検証。 （3）ブロック塀等の位置調査の効率化…ドラレコの画像から、倒壊可能性があるブロック塀の位置検出を検証。 （4）ドライブレコーダーを活用した交通安全対策…ドラレコのデータ分析で、危険箇所を抽出しヒヤリハットマップの作成を検証。 （5）国保窓口の混雑回避・サービス向上…窓口の混雑状況配信とともに、順番をメールで通知し、フロアの“密”回避を検証。
事業経費内訳	負担金 （1）1,430,000円（2）508,750円（3）2,000,000円（4）2,000,000円（5）2,000,000円



	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	１：ＫＰＩの達成に非常に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	２：効率的であったが、低コストでなかった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	３：地方創生に効果があった

事業の評価	（1）コロナ第３波と重なり、効果検証は不十分。外食への需要が回復した段階で再検討。 （2）作業時間削減について一定の効果あり。 （3）自動化が実現すれば、担当課における基本調査の工数削減に有効性が見込める。 （4）検出映像には細かな分析がなされたが、AI等による自動化への見込みが立たず。 （5）来庁者の96%が「今後も発券機があると良い」と回答。待ち時間の可視化、混雑回避が実現。 オープンイノベーションマッチング目標件数３件に対し、実績５件。コロナの影響により効果測定が思うようにできない実証もあったが、概ね年度内に効果測定まで実施完了し、効率的に実施が出来た。	今後の方針	各課へのヒアリングを通じて、地域課題・社会課題の洗い出しを行い、ソリューションの公募を実施予定。公募事業者からヒアリングを行う際には、社会情勢や担当課が持つ課題との親和性を踏まえ、実装を見据えた実証・評価につなげるべく、効率的かつ効果的な実施を行う。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	36

事業名	大学ネットワーク会議						作成責任者
事業開始年月	令和３年１月	事業終了年月	令和３年１月	担当課	企画政策課		河島浩二
交付金名	地方創生推進交付金（「大学を中心に、人と産業を育てつなぐ」若者定着促進計画）	事業費	事業費（円）	0	うち交付金充当額（円）	0	

事業目的	大学を中心とした産学官連携の強化により地域産業やまちづくりに変革を起こし、持続力ある地域づくりとこれを担う人材づくりを進めるため、藤枝市及び連携大学間の横の繋がりを深め、各大学の強みを結集し相乗効果を生み出す。
事業概要	・事業計画の協議、事業のフォローアップ、今後の事業展開などについて会議を行い、大学連携事業についての議論を深める。 ■発足式及び第１回会議概要 【日時】令和3年1月14日（木） 【内容】◆市長挨拶 ◆協議　・調査研究事業（藤枝市助成事業）の共通テーマについて ・リレー講座（共同公開講座）の開催について 【出席者】静岡産業大学／静岡大学／静岡県立大学／常葉大学 ／静岡福祉大学／学校法人静岡理工科大学／藤枝市
事業経費内訳	―





大学ネットワーク会議の様子

	項　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	２：ＫＰＩの達成に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	１：地方創生に非常に効果があった

事業の評価	・発足式を兼ねた第１回会議を開催し、目的の共有と、今後の取り組みについての議論を行うことができ、連携事業の基礎ともいえる、共通認識をもつことができた。 ・また、地域の課題解決や人材育成に向けて方向性を統一し、令和３年度に向けた事業の方針を決定することができ、今後の事業の推進に寄与することができた。 ・一方、複数回の会議開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により、開催の見送りを行ったことにより、１月の１回だけとなった。	今後の方針	・Ｒ３年度は、新型コロナウイルスの状況に注視しながら、３回程度の開催を行い、各事業の計画協議、事業の振返りと次年度事業の構築協議等を実施し、本会議によるＰＤＣＡサイクルによる事業推進を図りたい。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	37

事業名	首都圏大学との連携促進							作成責任者
事業開始年月	令和３年１月	事業終了年月	令和３年１月	担当課	企画政策課			河島浩二
交付金名	地方創生推進交付金（「大学を中心に、人と産業を育てつなぐ」若者定着促進計画）	事業費	事業費（円）	0	うち交付金充当額（円）	0		

事業目的	首都圏等の大学から地方への若者の流れを促進するため、首都圏及び県内の大学との連携により、対流・交流拠点づくりを進めるとともに、単位互換等による学生の相互交流や市内中小企業との交流、就業体験等を一体的に進め、首都圏の学生による本市での事業活動を通じた関わりを深化させることで関係人口の創出を図る。
事業概要	・大正大学巣鴨キャンパス東京でWeb等の通信手段を用いた活動を原則とし、リモート環境において地域とつながり、地域創生を進めていくための実践的学習を行う。 （１）全体テーマ　「地域創生を止めない ～新時代に向けたリモート地域実習の挑戦～」 （２）実施期間　令和２年９月28日（月）～11月13日（金）　47日間 （３）参加者　大正大学３年生８名
事業経費内訳	ー




▲ウェブ上で行った本市職員へのヒアリングの様



▲ウェブ上での学習報告会の様子

	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	２：ＫＰＩの達成に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	３：地方創生に効果があった

事業の評価	例年、大正大学の学生が市内に滞在してフィールドワークを実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、全面オンラインでの実習となった。学生による高校生キャリア支援や筋トレによる健康増進などをテーマに研究がされ、ＷＥＢ上で今後の政策に生かすべき報告がされるなど、現状の地域課題に加え、今後の藤枝市の施策展開に寄与する取り組みとすることができた。	今後の方針	地方創生学科と、昨年度創設された公共政策学科のフィールワークを支援していく。地方創生学科は、地域全体の創生に係ることについて研究を行い、公共政策学科は自治体の政策などについて研究を行うという専門性を鑑みる中で、適切な支援をしていくよう取り組む。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	38

事業名	大学同士が連携した共同講座の開催							作成責任者
事業開始年月	令和２年４月	事業終了年月	令和３年３月	担当課	企画政策課			河島浩二
交付金名	地方創生推進交付金（「大学を中心に、人と産業を育てつなぐ」若者定着促進計画）	事業費	事業費（円）	0	うち交付金充当額（円）	0		

事業目的	地域の学生等に幅広い分野の知見を提供することで、自ら将来を絵描き切り拓く人材を育て、もって地域定着を促していく。
事業概要	連携大学のネットワークと専門性を活かしたテーマ型の共同講座をリレー形式の開催を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大により、未実施となった。
事業経費内訳	―

	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	

事業の評価	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、連携大学による共同講座の開催は見送ることになったことから、実績を積むことができなかった。	今後の方針	藤枝市大学ネットワーク事業として第１回連携大学共同講座を開催する。 講座テーマは「しずおか中部ミライ学2021～君はどのミライを創る？～」とし、連携大学のそれぞれの専門性を活かした共同講座を開催するとともに、受講生の対象を大学生及び高校生とすることで、大学生と高校生の交流、大学と高校生のマッチングを図る。

令和2年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.	39

事業名	教育活動拠点化支援事業							作成責任者
事業開始年月	令和２年10月	事業終了年月	令和3年２月	担当課	企画政策課			大澤　愛美
交付金名	地方創生推進交付金（「大学を中心に、人と産業を育てつなぐ」若者定着促進計画）	事業費	事業費（円）	836,000	うち交付金充当額（円）	418,000		

事業目的	教育活動拠点として、市産学官連携推進センターを中心に教育活動拠点を設ける大学等に対して補助金を交付することで、地域企業との交流やフィールドワークの強化、大学間の連携強化及び駅前の賑わい創出に繋げる。
事業概要	・市産学官連携推進センターを中心に教育活動拠点を設け、教育活動を行う包括連携協定締結大学に対して、賃料等の補助を行う。 ・静岡理工科大学が、教育活動拠点として市産学官連携推進センターを中心に教育活動を行った。拠点となる「学校法人静岡理工科大学藤枝イノベーション・コモンズ」を開所し、産学連携セミナーを開催した。 【コモンズ開所日】令和２年１０月２７日（火） 【産学連携セミナー開催日】令和３年２月１８日（木）
事業経費内訳	補助金：836,000円 （補助先：静岡理工科大学）



学校法人静岡理工科大学　藤枝イノベーション・コモンズ開所


産学連携セミナーの様子

	項　　目	評価
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。	１：ＫＰＩの達成に非常に有効であった
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。	１：効率的かつ低コストであった
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。	１：地方創生に非常に効果があった

事業の評価	静岡理工科大学グループが、市産学官連携推進センターにサテライト拠点を設けたことで、複数大学の学生が集まるようになり、賑わい創出につながった。また、複数のセミナーを開催したことで大学生が気軽に学びに来る場所としての認識が強まった。当初のねらい以上の効果があった。	今後の方針	今後も、教育活動拠点として市産学官連携推進センターにおいてセミナー等を企画し、大学生が気軽に学べる環境づくりを推進する。引き続き教育活動を展開する大学を支援していく。